

四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成27年9月1日

至 平成27年11月30日

三光合成株式会社

富山県南砺市土生新1200番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	20
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	21
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（0763）52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（0763）52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	24,544,298	29,421,695	50,174,559
経常利益 (千円)	1,006,678	784,825	1,875,944
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	745,490	532,014	1,359,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,525,820	45,814	2,204,362
純資産額 (千円)	12,274,375	14,996,328	13,049,341
総資産額 (千円)	39,151,127	43,975,161	45,407,634
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	35.63	22.20	64.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	32.3	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△274,920	1,813,598	2,820,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△554,506	△703,015	△4,713,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,522	△553,954	3,334,480
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	3,408,134	5,897,140	5,515,246

回次	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.02	24.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益や雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに回復してまいりました。しかし、中国経済の減速、米国利上げ時期の問題等により先行きの不透明感は拭えません。

一方、海外におきましては、米国経済は好調に推移しておりますが、アセアンをはじめとする新興国の景気は足踏み状態が続いております。

この様な経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。国内におきましては、子会社化した株式会社積水工機製作所と連携し金型受注の強化を進めております。

海外につきましては、米国子会社「SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.」の連結子会社化により、当社グループが改めて米国での事業展開をする上で大きな役割を果たしていくこととなります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,421百万円（前年同期比19.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,395百万円（前年同期比32.5%増）、経常利益は為替差損の計上もあり784百万円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は532百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 日本

成形品部門においては、情報・通信機器部品の受注増加に支えられ増収となりました。また、金型部門では株式会社積水工機製作所の連結子会社化により増収となりました。この結果、売上高は12,052百万円（前年同期比22.0%増）となり、セグメント利益は915百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

② 欧州

車両用内外装部品の売上が大幅に増加し、売上高は4,151百万円（前年同期比42.0%増）となり、セグメント利益は399百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

③ アジア

タイ及びインドネシアにおいて、通貨安による国内消費の停滞や中国経済の減速等の影響を受けて、車両用内外装部品の受注減もあり、売上高は10,326百万円（前年同期比7.8%減）となり、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント利益219百万円）となりました。

④ 北米

メキシコでの車両用内外装部品の受注増加と、「SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.」の連結子会社化もあり、売上高は2,890百万円（前年同期比426.2%増）となり、セグメント利益は362百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,948	16.6
	車両	17,643	1.1
	家電その他	974	6.0
成形品計		22,566	3.8
金型		6,855	145.3
合計		29,421	19.9

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、43,975百万円（前連結会計年度末比1,432百万円減）となりました。流動資産は22,913百万円と前連結会計年度末比742百万円減少しておりますが、主にたな卸資産の減少998百万円並びに現金及び預金の増加381百万円によるものであります。固定資産は21,061百万円と前連結会計年度末比690百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の減価償却等による減少743百万円が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、28,978百万円（前連結会計年度末比3,379百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少1,112百万円、短期借入金の減少3,464百万円及び長期借入金の増加2,131百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、14,996百万円（前連結会計年度末比1,946百万円増）となりました。これは、主に増資等による資本金及び資本剰余金の増加2,001百万円、利益剰余金の増加427百万円及び為替換算調整勘定の減少306百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,897百万円となり、前連結会計年度末より381百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,813百万円（前年同期は274百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益645百万円、減価償却費1,333百万円及びたな卸資産の減少947百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は703百万円（前年同期比26.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出689百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は553百万円（前年同期は229百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入2,800百万円、株式の発行による収入1,989百万円、長期借入金の返済による支出859百万円及び短期借入金の減少3,381百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は296百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,688,569	25,688,569	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	—	25,688,569	—	2,885,734	—	2,737,328

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	3,774	14.69
有限会社ビー・ケー・ファイナ ンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	8.13
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	782	3.05
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-15	780	3.04
柳島 修一	富山県砺波市	748	2.91
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	559	2.18
梅崎 潤	東京都大田区	556	2.16
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.04
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.54
計	—	10,779	41.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,348,000	25,348	—
単元未満株式	普通株式 138,569	—	—
発行済株式総数	25,688,569	—	—
総株主の議決権	—	25,348	—

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	202,000	—	202,000	0.79
計	—	202,000	—	202,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人よる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,515,246	5,897,140
受取手形及び売掛金	※ 12,138,861	12,103,904
商品及び製品	1,729,390	727,495
仕掛品	1,562,364	1,615,686
原材料及び貯蔵品	766,805	716,723
その他	1,953,406	1,862,899
貸倒引当金	△10,521	△10,511
流動資産合計	23,655,554	22,913,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,584,002	6,453,757
機械装置及び運搬具（純額）	6,970,479	6,973,491
工具、器具及び備品（純額）	1,881,252	1,416,569
土地	4,272,321	4,188,384
建設仮勘定	259,867	191,965
有形固定資産合計	19,967,923	19,224,169
無形固定資産		
のれん	335,345	405,393
その他	478,483	512,162
無形固定資産合計	813,828	917,556
投資その他の資産		
投資有価証券	670,876	614,790
その他	329,031	334,886
貸倒引当金	△29,580	△29,580
投資その他の資産合計	970,328	920,097
固定資産合計	21,752,080	21,061,823
資産合計	45,407,634	43,975,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 10,675,650	9,563,363
短期借入金	5,919,299	2,454,521
1年内返済予定の長期借入金	1,778,956	2,402,797
1年内償還予定の社債	520,000	470,000
未払法人税等	425,599	317,674
賞与引当金	97,500	98,500
役員賞与引当金	31,845	—
工事損失引当金	16,656	16,543
その他	※ 3,754,697	3,544,566
流動負債合計	23,220,203	18,867,967
固定負債		
社債	820,000	610,000
長期借入金	5,095,830	6,603,058
役員退職慰労引当金	23,400	23,200
退職給付に係る負債	549,023	500,712
その他	2,649,835	2,373,894
固定負債合計	9,138,089	10,110,866
負債合計	32,358,293	28,978,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	2,885,734
資本剰余金	1,742,393	2,748,496
利益剰余金	8,436,202	8,863,619
自己株式	△42,541	△42,836
株主資本合計	12,026,854	14,455,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380	△343
繰延ヘッジ損益	19	26
為替換算調整勘定	161,993	△144,342
退職給付に係る調整累計額	△123,976	△94,170
その他の包括利益累計額合計	39,417	△238,829
非支配株主持分	983,069	780,142
純資産合計	13,049,341	14,996,328
負債純資産合計	45,407,634	43,975,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	24,544,298	29,421,695
売上原価	20,803,223	24,784,279
売上総利益	3,741,074	4,637,416
販売費及び一般管理費	※ 2,687,893	※ 3,241,471
営業利益	1,053,181	1,395,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,115	4,752
持分法による投資利益	19,103	—
為替差益	102,663	—
スクラップ収入	26,197	13,795
受取補償金	—	30,681
その他	74,694	18,756
営業外収益合計	227,775	67,986
営業外費用		
支払利息	229,044	211,498
持分法による投資損失	—	8,899
為替差損	—	406,217
その他	45,234	52,490
営業外費用合計	274,278	679,105
経常利益	1,006,678	784,825
特別利益		
固定資産売却益	1,033	2,294
段階取得に係る差益	—	72,483
その他	—	8,724
特別利益合計	1,033	83,502
特別損失		
固定資産除却損	9,135	12,266
固定資産売却損	50	3,858
スワップ差損	7,768	41,201
特別退職金	—	97,603
災害損失	—	63,941
その他	12,000	4,000
特別損失合計	28,953	222,872
税金等調整前四半期純利益	978,758	645,456
法人税等	218,216	269,724
四半期純利益	760,542	375,731
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15,051	△156,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	745,490	532,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益	760,542	375,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△898	△1,724
繰延ヘッジ損益	△2	7
為替換算調整勘定	731,175	△339,164
退職給付に係る調整額	28,101	29,806
持分法適用会社に対する持分相当額	6,903	△18,842
その他の包括利益合計	765,278	△329,917
四半期包括利益	1,525,820	45,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401,378	253,766
非支配株主に係る四半期包括利益	124,442	△207,952

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	978,758	645,456
減価償却費	1,151,281	1,333,592
のれん償却額	—	16,801
持分法による投資損益(△は益)	△19,103	8,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,367	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,816	△37,477
受取利息及び受取配当金	△5,115	△4,752
支払利息	229,044	211,498
有形固定資産売却損益(△は益)	△983	1,564
投資有価証券評価損	12,000	4,000
有形固定資産除却損	9,135	12,266
為替差損益(△は益)	△102,663	406,217
スワップ差損益(△は益)	7,768	41,201
売上債権の増減額(△は増加)	△2,225,246	△242,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,463	947,682
その他資産の増減額(△は増加)	△566,252	353,376
仕入債務の増減額(△は減少)	822,708	△737,706
その他負債の増減額(△は減少)	△202,926	△174,166
割引手形の増減額(△は減少)	49,995	—
その他	81,587	△336,180
小計	245,265	2,450,002
利息及び配当金の受取額	5,115	4,752
利息の支払額	△213,821	△207,596
法人税等の支払額	△311,481	△433,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,920	1,813,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△352	△359
有形固定資産の取得による支出	△513,747	△689,362
有形固定資産の売却による収入	1,080	9,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	41,626
その他	△41,486	△64,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,506	△703,015

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	699,900	△3,381,385
長期借入金の借入れによる収入	1,258,438	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,142,030	△859,690
株式の発行による収入	—	1,989,869
社債の償還による支出	△260,000	△260,000
セール・アンド・リースバックによる収入	359,885	—
リース債務の返済による支出	△549,146	△563,919
配当金の支払額	△83,691	△104,597
非支配株主への配当金の支払額	△53,312	—
自己株式の取得による支出	△520	△294
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△173,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,522	△553,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	358,339	△174,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,565	381,893
現金及び現金同等物の期首残高	3,649,699	5,515,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,408,134	※ 5,897,140

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」は、株式の追加取得により当第2四半期連結会計期間末より、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は11,168千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が11,168千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	27,118千円	－千円
支払手形	667,185	－
設備支払手形(流動負債「その他」)	6,247	－

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
荷造運搬費	704,654千円	774,975千円
給与手当・賞与	718,075	910,655
研究開発費	247,867	296,046

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	3,408,134千円	5,897,140千円
現金及び現金同等物	3,408,134	5,897,140

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,691	4	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月9日 取締役会	普通株式	83,685	4	平成26年11月30日	平成27年1月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,428	5	平成27年11月30日	平成28年2月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ735,707千円増加しております。また、平成27年7月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,020千円増加しております。さらに、平成27年8月26日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,207千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ994,934千円増加し、第2四半期会計期間末において資本金が2,885,734千円、資本準備金が2,737,328千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,875,758	2,924,003	11,195,171	549,364	24,544,298	—	24,544,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589,814	5,114	727,524	153	2,322,606	△2,322,606	—
計	11,465,572	2,929,117	11,922,696	549,517	26,866,904	△2,322,606	24,544,298
セグメント利益又は損失(△)	916,154	242,254	219,409	△24,560	1,353,257	△300,075	1,053,181

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△15,043千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用△285,032千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,052,810	4,151,424	10,326,780	2,890,680	29,421,695	—	29,421,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080,506	5,176	432,774	109,145	1,627,601	△1,627,601	—
計	13,133,316	4,156,600	10,759,555	2,999,825	31,049,297	△1,627,601	29,421,695
セグメント利益又は損失 (△)	915,635	399,502	△16,846	362,055	1,660,347	△264,402	1,395,945

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去82,803千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用△347,205千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

- ・「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」の増資引き受けによる子会社化

当社は平成27年9月8日開催の取締役会において、持分法適用会社の「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」の株式の増資引き受けを決議し、平成27年10月19日に子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」

事業の内容 プラスチック成形用金型の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」はインドでの金型製造販売を目的に、平成24年12月に設立し、当社は25%の資本参加をいたしました。

拡大するインド市場において優良な金型製造メーカーは限られており、特に、大型金型においては技術・技能レベルはいまだ低く輸入に依存している実情に対して、「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」はその大型金型に対応できる設備、規模、人員を配して設立されており、設立して3年経過して漸くその技術・技能レベルがインド市場で認知されることとなりました。しかしながら、金型製造業は資金先行事業であり大型金型の場合、所要資金の規模は大きくなることより、インド側経営では難しいと当社は判断して、増資を引き受け、経営、製造管理、財務管理の主導権を取るにより金型製造事業の最適化を図るものです。

(3) 企業結合日

平成27年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.0% (うち間接保有15.0%)

企業結合日に追加取得した議決権比率 40.0%

取得後の議決権比率 80.0% (うち間接保有5.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年11月30日をみなし取得日としているため、当四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は持分法適用会社であったため、平成27年6月1日から平成27年11月30日までの業績は持分法による投資損失に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

企業結合の直前に保有していた「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」株式の時価 94,750千円

企業結合日に追加取得した「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」株式の時価 758,000千円

取得原価 852,750千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価との合計額の差額

段階取得に係る差益 72,483千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 89,316千円

発生原因 被取得企業の純資産額と取得原価に差額が生じたためであります。

償却方法及び償却期間 償却期間を5年間とする定額法

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円63銭	22円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	745,490	532,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	745,490	532,014
普通株式の期中平均株式数(株)	20,922,274	23,964,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………127,428千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年2月2日

(注) 平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 黒田 健宗は、当社の第83期第2四半期（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。